

II. 事業の概要

I. 主な教育・研究の概要

II. 第3期学園・大学中期計画の進捗・達成状況

III. 各事業報告

1 教育・研究の推進と質保証

1-1 教育政策

- 1) 教育政策
- 2) 教育研究体制の充実
- 3) 学生支援
- 4) スポーツ・文化政策
- 5) グローバル政策

1-2 研究政策

- 1) 研究政策
- 2) 大学院改革

2 経営基盤の確立、ガバナンスの強化

- 1) 規模の適正化、地域政策
- 2) 学生募集
- 3) 財政
- 4) ガバナンス
- 5) 学園事業
- 6) 危機管理政策
- 7) 広報政策

3 連携・協働の推進

- 1) 社会連携（産学連携、地域連携、大学間連携、高大連携）
- 2) 学園内連携・三法人連携

4 学校、付属・附置機関政策

- 1) 学校政策（付属高等学校、中央福祉専門学校）
- 2) 付属・附置機関政策

5 環境整備

- 1) キャンパス整備（キャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づく取組み）
- 2) 情報環境整備

I. 主な教育・研究の概要

本学は、建学の精神から生まれた教育標語である「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を体現するために、全学が共同して、全ての人々が人間らしく健康に生きられる社会づくりを目指すとともに、高い教養と専門知識を身につけ、人と人とのつながりを大切にして心の通い合うコミュニケーションができるスペシャリストを育成しています。

その目的を達成するため、各学部・研究科単位で「3つのポリシー」（卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー））を策定し、同ポリシーに基づき、教育・研究を展開しています。

また、大学（通学課程）では、学部の3ポリシーと並行して「全学共有の3ポリシー」を策定しています。この共有ポリシーは、本学の学生全てに身に付けてほしい資質・能力を示した「日本福祉大学スタンダード＝4つの力（伝える力、見据える力、関わる力、共感する力）」、及び、本学学則の「目的」「教育の目標」に掲げる養成人材像の1つです。「地域社会に貢献できる人材」という本学全体の共通目標を踏まえて定められています。

加えて、それぞれの教育組織のディプロマ・ポリシーに照らして、教育課程が有効に機能しているかを評価するための方針として、アセスメント・ポリシーを策定しています。本ポリシーはミクロ（科目）、メゾ（カリキュラム）、マクロ（卒業時の到達状況）の単位にて指針を設定し、学生の修得能力、教育課程の適切性、大学全体の教育力の面から評価を行い、教育の質保証と改善に取り組んでいます。

各学部・研究科や全学共有の3ポリシー、アセスメント・ポリシーの詳細については、下記の本学ウェブサイトを参照ください。

<各学部・研究科の3ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/index.html>

<全学共有の3ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/standard-policy/index.html>

<アセスメント・ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/assessment-policy/index.html>

II. 第3期学園・大学中期計画の進捗・達成状況(概要)

令和4(2022)年度は、第3期学園・大学中期計画(令和3(2021)～令和10(2028)年度(以下、第3期中期計画という。))の2年目、また学園創立70周年(令和5(2023)年度)を翌年度に控え、新型コロナウイルス禍での「学びの継続」のための対応を図りつつ、大学の各学部間あるいは各学校との連携強化、学園総体としての教育・研究のさらなる充実に向けた取組みを進めました。

当年度の主な事業概要及びその進捗・達成状況は下記の通りです。

1) 第3期中期計画の遂行と学園創立70周年に向けた取組み

第3期中期計画の着実な実行を図り、社会的要請、課題に応えうる教育・研究力の獲得、その推進、及びそれらを支える経営基盤の確立・強化を図りました。

また、学園創立70周年を翌年度に控え、学園創立70周年記念Webサイトを開設、学園創立70周年宣言とシンボルマークのWebサイト公開など、法人内外における周年事業の気運を高めるための取組みを進めました。

2) 第3期中期計画における当年度の重点的な取組みの推進

以下に掲げる課題を重点的な取組みとして諸事業を展開しました。

- ・DX(注1)の推進を契機とした教育・研究の推進と質保証
- ・安定した入学者の確保と適正な定員管理(令和7(2025)年度新課程入試に向けた制度確定を含む)
- ・リカレント教育事業の拡充・展開
- ・組織ガバナンスの強化

3) DXの推進を契機とした教育・研究の推進と質保証

新型コロナウイルス禍への対応を適時に図りつつ、学園総体としての教育の質保証と教育改革に主眼を置いたDX推進計画に基づき、第3期中期計画後半期における学園DX実現に向けて、教育改革や研究支援、事業開発、業務改革の各分野におけるデジタルイノベーションを進めました。

また、多様な学生・生徒への対応を含めたエンrollment・マネジメント(注2)の強化、地域連携教育・研究の推進、減災連携・支援の取組み等、教育の質向上に資する取組みを継続的に推進するとともに、第3期大学認証評価受審(令和6(2024)年度予定)に向けた準備に着手しました。

- 学園総体として学修者本位の視点に立った教育改革を進めるべく、社会情勢としてのイノベーションの進展や大学設置基準改正等の政策動向も見据えつつ、メディア授業拡充や学修支援・校務支援システムの機能強化等、学園DX実現に向けた基盤整備を図りました。データサイエンス教育(注3)の推進に向けては、令和5(2023)年度よりリテラシープログラムの導入を決定しました。
- 学部間連携のあり方検討ワーキンググループを設置し、各学部が持つ教育研究の特徴を有機的に結びつけることによる大学全体としての教育力向上と発信力強化に向けて、当面の改革課題と中期計画後半期に向けた方向性について検討を行うとともに答申をとりまとめました。
- 教育・心理学部及び国際福祉開発学部の2学部について、改革検討ワーキンググループを設置し、教育・心理学部における「学校教育学科(仮称)」の開設及び国際福祉開発学部の「国際学部」への名称変更(いずれも令和6(2024)年度予定)に向けて、文部科学省への届出対応等を進めています。
- 「ふくし・マイスター」(注4)について、当年度は卒業生の過半数以上に対する修了認定を目標としてきましたが、それを上回る890名(前期:9名・後期:881名、卒業生の61.9%)の修了認定者を輩出することができました。「多職種連携教育の学修を証明する顕彰制度(注5)」に

については、33名の修了者を認定しました。

- 令和4（2022）年度に実施された各種国家資格試験受験結果について、社会福祉士合格者数は大学通学・通信課程ともに全国第1位（いずれも新卒）の実績を維持することができました。精神保健福祉士については、通信課程が全国第1位（同卒）の実績を維持しました。介護福祉士国家試験では、3年連続での100%合格率となりました。医療系国家資格についても、看護師、保健師、理学療法士、作業療法士、いずれも高い合格率（看護師90.3%、保健師92.3%、理学療法士91.2%、作業療法士97.1%）を達成しています。
- 大学全体の就職希望者就職率は98.4%となりました。また、前年度に引き続き、公務員・教員採用試験の対策強化に取組み、公務員では62名（国公立病院、教育委員会を除く）、教員は33名（常勤講師を除く）が試験合格しました。
- 附属高等学校においては、GIGAスクールやSTEAM教育の推進とともに進学意欲醸成と進路指導の充実に取組み、4年制大学への進学率70%以上を維持しました。課外活動においても各部の全国大会出場や全国高等学校文化祭における最優秀賞受賞（和太鼓部）等の成果を得ました。
- 専門学校においては、きめ細かな学修支援や進路対策等の積み上げにより、各国家試験合格率（介護福祉士100%、社会福祉士（夜間課程87%、通信課程67%）、言語聴覚士100%）が全国平均を大きく上回る結果となりました。

4) 安定した入学者の確保と適正な定員管理

入学者確保に向けた取組みの強化・推進を図りましたが、より競争性の増す学生・生徒募集環境の中で、本学園における大学及び各学校（附属高等学校、専門学校）の令和5（2023）年度入学定員充足率が前年度を下回りました。

安定的な経営基盤の確立に向けて、第3期中期計画前半期（令和3（2021）～令和6（2024）年度）における事業活動収支差額比率3%以上（事業活動支出比率：97%以下）の達成を目標とし、改めて収容定員充足に向けて情勢分析を行うとともに学生・生徒募集対策の強化に着手しました。

5) リカレント教育事業の拡充・展開

本学の通信教育の仕組みを活用した取組み・事業の強化・展開等、リカレント教育事業に関わる体制整備を行い、収入構造の転換に向けた事業推進基盤の再構築に着手しました。特に、クリニック事業を含む収益事業全体としての収支改善とともに、大学及び専門学校の通信課程インフラを十全に活用したリスクリングプログラムの開発や、さらには本学園としての新領域展開等に向けて、諸事業の財政・運営構造の見直しを図り、学園創立70周年事業の推進に向けた準備にも着手しました。

- 「リカレント教育×就職支援のDX推進による福祉業界でのセカンドキャリア形成プログラム」が、文部科学省助成事業（DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業）（注6）に採択されました。
- リカレント教育事業コンテンツプラットフォーム「FUKU+（ふくたす）」を開設しました。次年度より、学園リカレント事業のwebマーケティングを展開するための基盤整備（学園CRMツール（注7）、MAツール（注8）の整備等）に取組みます。
- 専門学校社会福祉士科（夜間課程）の令和6（2024）年度以降の学生募集停止を決定しました。同科廃止に伴い、新たな社会福祉士養成課程の検討に着手しました。
- 専門学校において、これまで介護福祉士科において対応していた「愛知県雇用セーフティネット対策訓練 長期高度人材育成コース 訓練生」制度について、令和5（2023）年度募集分から言語聴覚士科も対象となりました。
- 「令和5年度里親養育包括支援（フォスタリング）機関人材育成事業」（厚生労働省子ども家庭局）の採択を受け、次年度助成（5,500万円）が決定しました。本学園として、フォスタリング業務（注9）に従事する者の資質向上及び担い手の確保を図るとともに、改正児童福祉法による里親支援センターの創設を見据え、里親養育の包括的な支援体制の構築への理解促進を図るための研修コンテンツ開発や全国フォーラム開催等の諸事業を進めることとなります。上記と関連し、次年度には、里親支援に関する情報発信と効果的な人材育成研修の企画・実施・

評価に係る調査・研究事業を進めるための助成プログラム申請を予定しています。

6) 組織ガバナンスの強化

感染症予防・対策、大規模災害への対応を含めた危機管理システムの構築を図り、教育・研究、事業の継続性の確保に向けた条件整備を進めました。組織ガバナンス、マネジメント力の強化に留意し、令和3(2021)年度策定の日本福祉大学版ガバナンス・コード(注10)に基づき、情報公開、FD・SD(注11)等適切な取組みを進めました。

- 「学校法人日本福祉大学ガバナンス・コード」(令和3年度第8回理事会承認)の実施状況報告を令和4(2022)年9月1日付にて本学ホームページに情報公開しました。
- 全教職員対象の学園SDプログラムについて、時宜を踏まえた内容(教学マネジメントを中心とした内部質保証の取組み、メンタルヘルス、ハラスメント防止対策等)での実施に留意しつつ、プログラムを安定的に運用できるよう、地道に工夫・改善を積み重ねてきた結果として、主要講座においては全教職員参加を実現しました。
- 学園業務の合理化、効率化、高度化に向けて、基幹業務システム(NFU_OFFICE)のリプレース事業をはじめとして、AI活用を視野にいたした学園DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しました。

Ⅲ. 各事業報告

1 教育・研究の推進と質保証

1- 1 教育政策

1) 教育政策

①今後必要となる教育分野（教育におけるDX化の推進）

- ・学園DX推進計画を踏まえたロードマップ（アクションプラン）の策定を進めるとともに、DX推進本部において進捗状況及び中期計画前半期における課題の大枠を確認しました。
- ・大学設置基準改正の動向等を見据えつつ、学修者本位の視点に立った教育改革として、メディア授業拡充や学修支援システム機能強化等の基盤整備を進めました。
- ・DX環境整備について、オンデマンド授業コンテンツ量産体制の確保とともに、教務上の条件整備に取り組ましました。
- ・附属高等学校GIGAスクール(注12)環境整備については、全校BYOD(注13)対応を進め、調査書電子化対応を含むクラウド統合型校務支援システム導入に向けた検討を行いました。
- ・研究情報のデジタル化に向けて、関連webサイトの更新作業に着手しました。
- ・図書館デジタル化について、利用者データの分析を行うために必要となる基盤整備を進めました。
- ・学園が所有する既存コンテンツを活用したリカレント教育事業の新展開を見据え、CRM(注7)の導入に向けた検討を進めました。
- ・データサイエンス教育を推進するために令和5（2023）年度よりリテラシープログラムを導入することを決定しました。

②全学教育改革・学部における教育改革の推進

- ・学部間連携のあり方検討ワーキンググループを設置し、各学部が持つ教育研究の特徴を有機的に結びつけることでの教育力向上と発信力強化に向けた改革課題の整理と今後の方向性について検討を行いました。
- ・社会福祉学部では、社会福祉士及び精神保健福祉士の養成課程法令の改正に伴う新カリキュラムへの移行を進めるとともに、COVID-19の感染拡大を理由とする臨地実習の受入中止等に対して適切に取組みを推進しました。また、スカラシップ入学試験のあり方検討を行い、プロジェクト型入学試験の導入を決定しました。
- ・経済学部では、公務員養成の強化に向けた取組みとして、令和5（2023）年度入学者より社会福祉学部との合同科目の立上準備に取り組ましました。また、経営者講座や愛知銀行とのPBL、長野県高遠高等学校との調査実施等、学外団体と協働した教育プログラムの実施を推進しました。
- ・健康科学部では、改革検討ワーキンググループを設置し、新カリキュラム導入に向けた準備及び学生募集対策等の改革課題の整理と方向性について検討を進めました。
- ・教育・心理学部では、改革検討ワーキンググループを設置し、学校教育学科（仮称）開設（令和6（2024）年度）に向けた諸準備に取り組ましました。
- ・国際福祉開発学部改革検討ワーキンググループを設置し、「国際学部」への名称変更（令和6（2024）年度）に向けた諸準備に取り組ましました。
- ・看護学部では、新カリキュラムの導入初年度の対応を予定どおり進めました。また、COVID-19の感染拡大を理由とする臨地実習の受入中止等に対して、教育目標の達成に向けて適切に取組みを推進しました。
- ・スポーツ科学部では、新カリキュラムの導入初年度の対応を予定どおり進めました。また、附属高等学校スポーツコースとの連携強化（正課授業への支援、高大接続入試の新設等）に取り組ましました。
- ・福祉経営学部では、改革検討委員会の最終答申の取りまとめを行い、新領域展開を見据えた教育課程のあり方等について今後も継続的に議論を重ねることになりました。また、新たに導入した「社会福祉士実習履修者・入学前選抜試験」の実施準備を滞りなく進めることができました。
- ・全学教育センターでは、令和5（2023）年度からのデータサイエンス教育（リテラシープログラ

ム)の導入を見据えて「情報処理演習」のプログラム再編に取り組みました。

③教育の質保証

- ・各学部による教育課程アセスメント(注14)を実施し、教育・研究評価専門委員会において今後の教育改革課題を確認しました。
- ・各学部・研究科・専門部でのFD及び新任教員FDや多職種連携教育に関するFDを計画通り実施するとともに、教育の質保証に関するプログラムについては、学園SDとして実施しました。
- ・ポストコロナを見据えた対応としてメディア授業等に関する関係法令の改正に留意しつつ、次年度以降のメディア利用授業の活用方針について確認しました。

④地域連携教育

- ・大学COC事業の成果指標となる当年度の「ふくし・マイスター」の認定者数は、前期卒業生9名・3月卒業生881名でした。認定者数(890名)は卒業生数の61.9%にあたります。
- ・「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム」(注15)について、参加大学・機関等と連携しつつ、本学独自企画にも取り組み、次年度も活動を継続する協定を締結しました。
- ・地域課題解決型教育プログラム「スポーツフィールドワーク(スポーツ科学部開講科目)」において、地域スポーツクラブでの指導実践プログラムを追加しました。
- ・コロナ禍での地域活動再開を見据え、地域連携コーディネーターを中心に地域と学生との連携・活動支援を行いました。

⑤多職種連携教育

- ・多職種連携教育プログラム「ふくしフィールドワーク実践(全学教育センター開講科目)」において、新設・運用開始にむけて具体化を進めました。
- ・多職種連携教育の推進を目的として、藤田医科大学アセンブリ教育センター長の大槻正嗣教授を招聘し、他大学や学内他学部との連携した多職種連携教育のメリットや課題等に係るFDを開催しました。

⑥専門職教育

- ・社会福祉士・精神保健福祉士養成課程における教育内容等の見直しによる新カリキュラムへ移行を滞りなく行いました。
- ・社会福祉士国家試験合格率は、通学課程で新卒合格者187名(合格率:60.9%)となり全国1位を維持しました。また、通信教育課程においても新卒合格者674名(合格率:69.1%)となり、15年連続全国大学第1位となりました。
- ・介護福祉士養成課程のあり方に関して、検討を行いました。

2) 教育研究体制の充実

①教育体制の強化・充実

- ・私立大学等改革総合支援事業(注16)においては、タイプ1(「Society5.0」の実現等に向けた特色ある教育の展開)、タイプ3(地域社会の発展への後援)、新たにタイプ4(社会実装の推進)の申請を行い、1件(タイプ3)の採択、一般補助(教育の質に係る客観的指標)+3%の結果を得ました。
- ・教育業務の負担の可視化と標準化に留意しながら教育計画の立案を進め、優れた取り組みに対する組織的な共有や実践、問題認識を持っている教員に対する所属長からのフィードバックを行う等の取り組みを継続的に推進しています。

②教学マネジメントの確立

- ・第3期大学認証評価の受審に向けて、各機関・組織における現状の点検、課題の確認等を行うとともに、マネジメントサイクルの見直しを行いました。
- ・教学の自立的な自己点検評価ツールの活用促進に資する取組みとして、学部による教育課程アセスメントを実施し、教育課程の現状分析と改革課題の可視化に取り組みました。また、客観的指標に基づく教育課程アセスメント実施に向けて、卒業生アンケート項目にディプロマ・ポリシー達成状況を確認する設問を追加しました。

3) 学生支援

①多様な学生の受け入れに対する方策

- ・高等教育修学支援新制度の受給学生を対象に、ピアサポートを組み合わせた学修支援を継続実施しました。引き続き、統合学生カルテを活用した学生状況の把握等、学生部・教務部・図書館連携のもとで学修支援プログラムの充実を図っていきます。
- ・高等教育修学支援新制度の利用者のうち適格認定の結果「廃止」となった者を対象として、修学継続を支援するための本学独自の緊急措置を行い、13名がこの措置を利用しました。
- ・障害学生支援体制運営委員会において、本学における今後の障害学生支援体制のあり方について最終答申を取りまとめました。
- ・大学スポーツ協会（以下「UNIVAS」という。）が定める運動部学生における学業と運動部活動の両立を奥的として設定された「運動部学生の学修支援となる単位数のめやす」の基準に対応する本学方針を決定しました。

②キャリア開発支援

- ・大学全体の就職率は98.4%（昨年98.6%）と採用活動の早期化及びコロナ禍での活動など不確定要素が大きい状況の中、昨年度と同水準の結果となっています。
- ・公務員採用試験合格者は62名（昨年度40名）でした。※国公立病院、教育委員会を除く。
- ・教員採用試験合格者は33名（昨年度24名）でした。※常勤講師を除く。
- ・愛知県保育系学生就職連絡協議会の幹事校として、保育系の就職に関する課題の取りまとめを行うとともに、保育士養成学校及び幼保三団体と情報共有を行いました。
- ・自由応募型インターシップの参加促進を強化するため、「自由応募型インターンシップ対策ガイドダンス」、「インターンシップ質問会」、「日福生におススメ！夏季インターンシップの応募先紹介講座」等、段階的な支援企画を実施しました。
- ・「就活ジャッジメントフェア（東海キャンパス開催）」において、経済学部キャリアサロン協力企業30社が参加した業界研究セミナーを実施しました。
- ・協定地域や地域ブロックセンター等と連携して学生に必要な情報提供を行い、Uターン就職を支援しました。Uターン就職支援制度の申請は4名（昨年度6名）でした。
- ・雇用政策・若年者地域連携に関する協定自治体である三重県と同県所在企業との懇談を行い、意見交換を行いました。
- ・BCと連携し福祉業界就職支援団体 face to fukushi を招き、「福祉の就活フェア」を開催しました。

4) スポーツ・文化政策

- ・UNIVASが認定する安全安心認証「UNIVAS Safety and Security Certification」（注17）を取得しました。
- ・特別強化指定部及び強化支援部（大学）の5団体（女子ソフトボール部、女子バスケットボール部、女子アーチェリー部、I部硬式テニス部、陸上競技部）がインカレに出場するとともに、男子ソフトボール部が西日本インカレ出場、男子バドミントン部が東海地区1部優勝しました。ま

- た、I部サッカー部、ラグビーフットボール部が東海地区1部リーグへの昇格を果たしました。
- ・地域におけるスポーツ振興支援として、みはまスポーツクラブ主催の各種スポーツイベント（キッズウエルネス、美浜ランニングスクール、スナッグゴルフ教室）について、地元自治体等と協働して取組みを進めました。
 - ・知多半島のスポーツ振興に資する取組みとして、小学生等対象の水泳教室及び日本福祉大学少年サッカー大会を開催しました。

5) グローバル政策

- ・「修正版グローバル化ビジョン 2020-2024」にて設定した各重点項目において、各取組みを展開し、コロナ禍による入国・行動制限の中でも、一定の成果を上げられています。
- ・外国人留学生等入学試験では、前期 21 名が出願し、19 名合格、14 名入学、後期は 11 名が出願し、9 名合格、7 名入学の結果となりました。次年度以降、留学生のエンロールメント・マネジメントのさらなる強化に向けて取組みを進めます。
- ・渡航制限緩和に伴い、オンラインだけでなくインドネシア・パジャジャラン大学、ベトナム・ハノイ大学と対面での交流を実施し、今後に向けた日本語教育の共同プロジェクトや交換留学制度の創設について検討を進めました。
- ・日本語教育センターが提供する日本語講座プログラムに関する問合せが増加しているため、事業展開の拡大を視野に入れた検討を進めています。
- ・外国人技能実習制度の改定等の情勢分析を進めるとともに、外国人労働者のリカレント・リスキリングプログラムの展開等の新規事業展開について、次年度以降も継続した検討・準備に取組みます。

1 - 2 研究政策

1) 研究政策

①研究政策

- ・令和5（2023）年度科学研究費助成事業（以下、科研費という。）の申請件数は、29 件（前年度 37 件）となっています。今後の取組振興に向け、次年度の学内研究助成制度の一部変更を行いました。
- ・企業・法人・自治体等との産学連携研究の取組みを推進するため、「日本福祉大学 産学連携研究の取組・推進方針」を策定するとともに、本学の産学連携研究を紹介するホームページを開設しました。
- ・SDGs に資する研究活動の推進に関しては、薄型 CLT（Cross Laminated Timber）（注 18）を活用した福祉環境配慮型建築の開発や既存施設の内装木質化に係る産学共同研究等に取組みました。
- ・パラスポーツ研究所では、半田市スポーツ教室等企画運営アドバイスに係る事業や日本知的障がい者陸上競技連盟のスポーツ庁委託事業等を受託しました。
- ・地域ケア研究推進センターでは、学部横断型プロジェクト（ニッセイ財団助成事業継承プロジェクト）において、研究会（5・7月開催）及びワークショップ（9月）を開催しました。
- ・健康科学研究所では、愛知県福祉用具等開発支援事業を受託し、福祉の次世代産業を拓く勉強会（1・2月）を開催しました。また、福祉用具産業等の現状と事例紹介や本学の研究シーズ紹介をテーマとしたセミナー（9月）をウィンクあいち（愛知県産業労働センター）にて開催しました。

②今後必要となる研究分野

- ・ AI CHI SDGs EXPO にブースを出展し、ポスターやパンフレット、映像の展示や学生、教員による説明を通して SDGs 達成に貢献する様々な本学の教育・研究の取組み紹介を行いました。
- ・ 「令和5年度里親養育包括支援(フォスタリング)機関人材育成事業」(厚生労働省子ども家庭局)の採択を受け5,500万円の助成金を獲得しました。本事業においては、フォスタリング業務(注9)に従事する者の資質向上及び担い手の確保を図るとともに、改正児童福祉法による里親支援センターの創設を見据え、里親養育の包括的な支援体制の構築への理解促進を図るための研修コンテンツ開発や全国フォーラム開催に向けた取組みを進める計画です。
- ・ 次年度以降の研究事業として、里親支援に関する情報発信と効果的な人材育成研修の企画・実施・評価に向けた調査研究に取り組むため、「令和5年度こども・子育て支援推進調査研究事業国庫補助協議」に申請応募する予定です。

③研究体制の充実

- ・ 研究倫理の意識向上の取組みとして、新任教員への倫理教育実施、科研費説明会での研究費適正使用等に係る説明、全専任教員等への文書掲示等を行いました。
- ・ e-learning 教材 (eAPRIN) を導入し、大学専任教員を対象に研究倫理教育を実施しました。また、人を対象とする研究に関する倫理をテーマにしたSDを行いました。
- ・ 「バイアウト制度」(注19)について、本学の産学連携研究の取組み状況を踏まえ、制度の一部変更を行うとともに、健康科学部及び看護学部の教員2名が同制度を利用し研究活動に取り組ましました。
- ・ 学園DX推進計画を踏まえ、研究成果のデータベース化や各種研究費執行システム等のあり方について検討を進めています。

2) 大学院改革

- ・ 医療・福祉マネジメント研究科及びスポーツ科学研究科では、長期履修制度導入やオンライン形式を活用した授業運営のあり方等、社会人学生の学修環境整備に関する検討を進めました。
- ・ 社会福祉学研究科社会福祉学専攻(通信)では、オンライン形式を活用した授業運営のあり方に関する検討を進めました。
- ・ 福祉社会開発研究科では、教員の論文指導の質向上に向けた研修やキャンパスハラスメント防止研修を実施しました。

2 経営基盤の確立・ガバナンスの強化

1) 規模の適正化と地域政策

①本学(法人)の適正規模の設定

- ・ 第3期中期計画におけるキャンパス・ポリシー(コンセプト)に基づき、現行の4キャンパス構成を維持することを前提とする東海キャンパス拡張を軸にした「ふくしの総合大学」の発展に向けた領域の拡大等に必要となる検討を進めました。

②地域政策(BC・地域オフィス)

- ・ 大学同窓会、大学後援会の連携・支援を得て開催する「第34回社会福祉セミナーin石川」(11月、金沢市)をハイフレックス方式で行い、会場受講者は88名、Web配信での受講者は140名でした。

③複数キャンパス制のあり方

- ・ 各キャンパスと周辺地域の接合・融合等、キャンパス整備課題の検討に取り組ましました。

④キャンパス周辺地区開発との連動

- ・各関係自治体との包括連携協議会を開催し、地域開発計画と教育研究活動の連携推進に関して意見交換等を行いました。
- ・美浜町運動公園整備事業を中核としたまちづくりによる地域活性化に向けた取組みを進める「みはまスポーツまちづくり推進室（本学と美浜町の共同組織）」が開設されました。
- ・東海太田川駅西土地地区画整理事業と連動した東海キャンパスの拡張構想の具体化に向けた関係団体との協議に取り組みました。

2) 学生募集

- ・令和5（2023）年度の大学（通学課程）の入学者は1,158名となり入学定員充足率は0.77となりました。経済学部、看護学部、スポーツ科学部は入学定員を充足しましたが、社会福祉学部、教育・心理学部、健康科学部、国際福祉開発学部は入学定員が未充足の状況となりました。
- ・総合選抜型及び学校推薦型の一部入学試験において受験者が増加しましたが、総志願者は前年度より減少しました。
- ・インターネット広告や大学ホームページを活用した広報活動を展開するとともに、東海地区におけるテレビCMを放送しました。その結果、接触者数KPI（注20）の達成状況は95.2%となりました。
- ・オープンキャンパスの参加者数が前年度比117%（3,999名）となりました。
- ・次年度はNET広告配信等を強化するとともに、オープンキャンパスや進学相談会等の対面型の広報活動の重点的強化に取り組む予定です。
- ・総合型選抜及び一般型選抜の入学試験制度を一部変更し、新たに「活動評価型入学試験」と「一般入学試験（中期日程）」を設定しました。
- ・一般入学試験における選択科目として「数Ⅲ・B」を追加しました。
- ・令和5（2023）年度実施の入学試験制度より、A0入学試験におけるにスカラシップ導入、A0入学試験の事前課題の電子化、高大接続入学試験の実施時期等を変更する予定です。

3) 財政

①財政指標・目標の設定と達成に向けた取組み

- ・第3期中期計画における財政目標を踏まえつつ、学園創立70周年記念事業をはじめ、同計画重点課題推進のための原資調整・配分と適切な執行管理のための財政試算を行いました。
- ・中期計画財政指標としての人件費比率（対教育活動収入比50%以下に抑制）及び手当制度改革を踏まえた人件費試算を行いました。
- ・資産運用では、予算額を上回る利金収入を得ました。

②補助金・寄付金政策

- ・私立大学等経常費補助金については、改革総合支援事業に採択（1件）されましたが、在籍学生数減少や教育研究費比率の低下等による補助金交付率（増減率）が悪化したため昨年度比3,000万円の減額となりました。
- ・文部科学省以外の官公庁（厚生労働省や林野庁等）からの補助金に加え、企業・自治体からの受託研究費及び産学連携研究費等の外部資金を積極的に獲得しました。
- ・学園創立70周年記念事業募金（事業期間：令和5（2023）年度～令和7（2025）年度、目標金額：5億円）の事業準備として、令和4（2022）年4月に社団ちたクラウドファンディングと「クラウドファンディング（注21）業務に関する連携協定」を締結しました。また、愛知県美浜町のふるさと納税制度を活用した本学への支援制度の導入（令和5（2023）年4月開始）に向けた準備に取り組みました。

4) ガバナンス

①マネジメント機能・経営力強化

- ・「学校法人日本福祉大学ガバナンス・コード」（令和3年度第8回理事会承認）の履行状況報告を令和4（2022）年9月1日付にて本学ホームページに情報公開しました。
- ・私立学校法改正を視野に入れたガバナンス強化及びマネジメント改革に向けて、新たな経営・教学執行体制への移行準備を進めました。
- ・全教職員対象の学園SDプログラムについて、時宜を踏まえた内容設定（教学マネジメントを中心とした内部質保証の取組み、メンタルヘルス、ハラスメント防止に向けた組織構築と実践）とともに、主要講座においては全教職員参加を実現しました。
- ・育児介護休業法改正に対応するため、諸制度の見直しとともに産業医等の健康管理スタッフ体制整備の充実に取組みました。
- ・業務の合理化・効率化・高度化に向けて、NFU_OFFICE のリプレース事業をはじめ、AI 活用を視野にいたした学園DXを推進しました。

②認証評価を含む外部評価への取組み

- ・第3期大学認証評価の受審準備の時宜も得つつ、内部質保証推進体制の整備をはじめ、自己点検・評価プロセスの見直し、規程改正等の諸対応に取組みました。スポーツ政策に係る外部評価体制構築について継続課題としています。

5) 学園事業

- ・「リカレント教育×就職支援のDX推進による福祉業界でのセカンドキャリア形成プログラム」が、文部科学省助成事業（DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業）に採択されました。
- ・リカレント教育事業コンテンツプラットフォーム「FUKU+（ふくたす）」を開設しました。
- ・伴走型支援士養成基礎講座など、リカレント事業と学部教育との連結を想定したコンテンツ開発に継続的に取組みました。
- ・日本福祉大学履修証明プログラム「学校福祉2023 ～チーム学校を進めるための仲間づくり～」を開講し、修了生の組織化（学校福祉志の会）を進めました。
- ・全国における地域拠点について、同窓会をはじめとするステークホルダーへの対応強化を図るとともに、リカレント・リスクリングプログラムの展開等、事業拠点としての機能拡充に向けて取組みを進めました。今後は東京・大阪に加えて、他の地域ブロックセンターについても、サテライト拠点化を課題とします。
- ・東京サテライトについては、フォスタリング分野（厚生労働省補助プログラム採択）をはじめとしたリカレント・リスクリング事業等、関係省庁へのロビー活動とともに事業開発における成果を得ました。今後は、国立医療・福祉関係機関や日本語学校等、新たな連携開拓が期待されます。

6) 危機管理政策

①危機管理体制の強化

- ・オンライン・オンデマンド形式によるハラスメント防止対策に関する学園SDを実施し、全教職員参加を得ています。ハラスメント等、事態解決を含む総合的なコンサルテーション機能が引き続き求められています。
- ・愛知県美浜町と連携した防災啓発プログラムの実施、提携社会福祉法人災害担当者研修会の実施等、防災に関する啓発活動に取組みました。
- ・監事監査結果のフィードバック方法の改善を図り、マネジメントサイクルの実質化に取組みました。

②防災・減災政策

- ・防災・減災啓発週間の取組みは、大学全体の訓練プログラムと校地周辺地域の状況等に対応した防災・減災プログラムの定着・充実に取組みました。
- ・友好協力自治体との防災学習会を開催し、広域的な相互連携体制の基盤整備に取組みました。
- ・「潜在看護職を活用した新たな地域包括ケアと災害にも強いネットワークを築く調査・研究事業」（厚生労働省 老人保健健康等増進事業：令和元（2019）年度～令和3（2021）年度）の継承事業として、潜在看護職災害対応研修会を3都市（愛知県豊橋市、富山県南砺市、石川県金沢市）で開催しました。
- ・減災支援教育研究センター制作した防災・減災コンテンツの更新及び充実に図り、防災・減災に関する啓発活動の強化に引き続き取組みます。

③大規模災害等への対応

- ・大学へのプッシュ型安否確認システムの導入等、災害時の初動対応に資する環境整備に取組みました。また、各キャンパスの課題を明確化したうえでの防災訓練の実施等、防災・減災への対応力強化に向けた活動を推進しました。

7) 広報政策

- ・「学園・大学広報方針 2021-2022」に基づき、学園創立70周年事業として学園ホームページの全面リニューアルに取組みました。学園創立70周年事業期間を通じて、学園史のアーカイブス整備とともに、学生・生徒の諸活動を取り上げたコンテンツ配信の強化に取組みます。
- ・本学の教育・研究活動が、実際にある社会課題に対してどのように展開されているかを広報する企画「日本福祉大学チャレンジファイル」を立ち上げ、中部7県においてテレビCMを放映するとともに、特設ホームページを開設し、社会課題解決に向けた実践事例の紹介に取組みました。

3 連携・協働の推進

1) 社会連携（産学連携、地域連携、大学間連携、高大連携）

①産学連携

- ・「日本福祉大学産学連携方針（ポリシー）」を踏まえ、私立大学等改革総合支援事業タイプIV採択に向けた取組みや、Ai chi-Startup 推進ネットワーク会議への参画等、社会課題解決、社会実装を見据えた取組みを推進しました。
- ・産学連携を推進する体制の整備を行い、産学連携に係る目標・計画を策定しました。また、産学連携推進室の構成員に専門職（産学連携連携コーディネーターと弁理士）を配置し、事業推進におけるサポート体制の強化を図るとともに、先導的研究開発事業特定資産を活用した特命教員の採用を決定しました。
- ・愛知県と健康科学研究所・福祉テクノロジーセンターの共催イベント「日本福祉大学の研究シーズと産学官連携による福祉用具開発・バリアフリー建築開発セミナー」を開催するとともに、愛知県福祉用具等開発支援事業「福祉の次世代産業を拓く勉強会」を運営し、本学の研究シーズの紹介とともに、企業等との関係形成を促す取組みを進めました。
- ・企業との連携教育について、豊田通商株式会社をはじめとする包括連携協定企業等の協力による経営者講座（経済学部開講科目）や、中部国際空港株式会社を中心として空港関連企業との連携によるキャリア講座等、様々な取組みが継続実施されました。

②地域連携（自治体等）

- ・協定締結自治体との連携について、経営者講座（経済学部開講科目）の講師派遣、東海市と連携した公務員志望者対象インターンシップ、東海市まちづくり支援事業への参加（7件採択）

と実施、愛知県美浜町や半田市とのスポーツ教育・事業に関する連携、愛知県美浜町（奥田小学校）とのトワイライトスクール事業(注22)等、多岐にわたる連携事業が実施されました。

③社会福祉法人・医療法人等との連携

- ・提携社会福祉法人のあり方ビジョン推進委員会を設置し、これまでの成果確認とともに新たにテーマごとに4つの部会を開設し活動を開始しました。
- ・「福祉現場と専門職養成をつなぐフォーラム愛知」では、幹事会・研修会を開催し、情報共有に努めました。

④大学間連携

- ・「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム」(注15)を通じた大学間連携に取り組み、コンソーシアム参加5大学とともにサマースクールを美濃市にて実施しました。また、社会福祉法人新生会と連携した福祉現場実践ワークショップ「新しい「ふくし」のサービスを実現しよう」、アピ株式会社と連携したプロジェクト実践ワークショップ『「誰もが挑戦できる職場づくり」障がい者雇用の新企画を提案』を本学独自プログラムとして開催しました。
- ・6大学包括的連携協定校と「SDの推進(全学的な取組み)に関するあり方」をテーマに共同研修会を開催しました。
- ・藤田医科大学と教育交流事業(社会福祉学部「地域マネジメント実践Ⅲ」の合同授業)を実施しました。
- ・大同大学とコロナ禍で中断していた事務職員交流プログラムの再開に向けた協議を行いました。
- ・福祉系大学経営者協議会の事務局校として、加盟大学と連携を図り、福祉人材養成と社会福祉士の地位向上を重点事業として掲げた事業計画策定に取り組みました。

⑤学校教育連携

- ・愛知県立半田東高等学校教育コース及び愛知県立武豊高等学校子ども発達コースとの連携事業を計画通りに実施しました。また、愛知県立東海樟風高等学校のインターシップ受入れを東海キャンパスにて行いました。
- ・愛知県美浜町(奥田小学校)にて実施しているトワイライトスクール事業(注22)の拡充とともに、自治体・教育委員会の依頼に基づく学校教育への支援・連携に取り組みました。
- ・大学と附属高等学校との教育連携を推進するため、同校の正課授業への大学教員派遣や部活動における大学生の指導実践活動等の交流プログラムに取り組みました。
- ・大学と附属高等学校の教育連携の推進を活性化するための検討組織を設置し、各学部が取り組んでいる教育連携の現状把握とニーズ調査を行いました。学校教育連携を進めるための実効的な体制構築に関しては継続課題となっています。

2) 学園内連携・三法人(注23)連携

①学園内学校間の連携(大学、附属高等学校、中央福祉専門学校)

- ・附属高等学校のGFS(Global FUKUSHI Studies)及び保護者進路ガイダンス等において、大学の教員や留学生が協力した取組みを行いました。
- ・附属高等学校において、教育・心理学部及び看護学部の臨地実習、国際福祉開発学部の国際協働インターンシップ、スポーツ科学部のスポーツフィールドワークを実施しました。

②同窓会・後援会連携

- ・学園創立70周年事業の推進に向けて同窓会・後援会との協働事業のあり方について検討を行い、3つの軸(大学の認知度向上を掲げたセミナー等の開催、ホームカミングデーの実施、学生の課外活動の活性化)を中心に事業展開を図ることを確認しました。
- ・同窓会活動の活性化を目的に、イベント等の情報をメール配信するシステムの運用を開始しま

した。

- ・在学生のキャリア支援強化に関する事業を新たに実施し、大学が提供する CDP 講座受講者延 300 名程度に対して受講費用の支援を行いました。
- ・社会福祉セミナー（令和 4（2022）年 11 月 27 日 石川県金沢市）、同窓会推薦入試への対応、学部別・学域別の同窓会等の連携事業を実施しました。
- ・会員との交流強化のため、オンラインでの開催等企画の充実を図るとともに、保護者向けの就職セミナーを開催し、423 名（前年度 401 名）が参加しました。

③三法人連携

- ・学園長による講話に新入職員が参加しました。
- ・社会福祉法人昭徳会において、学生による調査研究活動が行われました。また、同法人が主催する福祉実践発表会を東海キャンパスにて開催し、本学関係者（学生・教職員）が発表会に参加しました。

④株式会社エヌ・エフ・ユーとの連携

- ・生涯学習センター講座において、福祉用具に関する基礎知識や代表的な用具の利用体験プログラムを提供しました。
- ・特別強化指定部（大学）と強化指定部活（附属高等学校）の部員を対象に朝食支援プログラムを提供しました。

⑤周年事業の推進（学園創立 70 周年等）

- ・学園創立 70 周年記念事業の推進体制を設置し、事業期間（令和 5（2023）年度～令和 7（2025）年度）と事業概要を決定しました。また、特設ホームページにおいて学園創立 70 周年宣言とシンボルマークを公開しました。
- ・学園創立 70 周年記念募金事業計画を策定しました。また、クラウドファンディング(注 21)やふるさと納税の制度の活用、寄付者に対する顕彰制度等の導入に向けた取組みを次年度以降計画しています。

4 学校、付属・付置機関政策

1) 学校政策

①日本福祉大学付属高等学校

- ・和太鼓部、吹奏楽部、ダンス部、国際協力部が全国大会に出場しました。特に和太鼓部は、第 33 回全国高等学校総合文化祭において最優秀賞を受賞しました。
- ・スポーツ科学部との高大接続入学試験がスタートし 7 名が合格しました。
- ・一般入学試験の志願者数は、926 名（前年度 1,083 名、前年比 85.5%）と減少するとともに、令和 5（2023）年度の入学者数が 252 名（前年度 302 名、前年比 83.4%）となり、1 学年 7 学級（280 名）の生徒募集目標を達成することができませんでした。
- ・進学意欲の醸成に資する進路指導の充実に取組み、4 年制大学への進学率 70%以上を維持しました。

②日本福祉大学中央福祉専門学校

- ・令和 5（2023）年度入学者数は、介護福祉士科：31 名（昨年度 50 名）、社会福祉士科夜間：24 名（昨年度 47 名）、言語聴覚士科：13 名（昨年度 9 名）、社会福祉士科通信：111 名（昨年度 116 名）となりました。
- ・国家試験合格率は、介護福祉士科 100%（全国平均：84.3%）、社会福祉士科（夜間課程）87%（全国平均：44.2%）、社会福祉士科（通信課程）67%（全国平均：44.2%）、言語聴覚士科 100%（全国平均：67.4%）、となり、全国平均を大きく上回る結果となりました。

- ・社会福祉士科（夜間課程）の令和6（2024）年度以降の学生募集停止を決定しました。同科廃止に伴い、新たな社会福祉士養成課程の検討に着手しました。
- ・これまで介護福祉士科において対応していた「愛知県雇用セーフティネット対策訓練 長期高度人材育成コース 訓練生」制度について、令和5（2023）年度募集分から言語聴覚士科も対象となりました。

2) 付属・付置機関政策

①付属クリニックさくら

- ・聴覚情報処理障害を取扱う医療機関として県外からの診察も受け入れた結果、令和4（2022）年度の診察者数は6,835名となりました。
- ・ことば・聴こえの訓練プログラムを300名が利用しました。
- ・学内研究所等との連携事業推進に向けての検討着手とともに、地域貢献事業としてクリニック医師・言語聴覚士による近隣高齢者施設向け講座の提供等を行いました。

②付属図書館

- ・電子書籍導入を積極的に推進するとともに、図書館サービスのデジタル化に取り組みました。
- ・新たな学修支援事業として学習支援ポータルサイトの導入を進めました。また、学生の付属図書館の利用促進を図るための各種イベント等に取り組みました。

5 環境整備

1) キャンパス整備（キャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づく取り組み）

- ・東海太田川駅西土地地区画整理事業と連動した東海キャンパスの拡張構想の具体化に向けた検討に着手しました。
- ・第3期学園・大学中期計画（前半期）の大規模修繕・整備計画について、緊急修繕対応等が発生しましたが一部計画の見直し等を行い滞りなく対応しました。また、次年度予定の大規模修繕・整備計画の具体化に取り組みました。
- ・カーボン・ニュートラルへの貢献を目指し、高効率設備機器（LED照明・空調設備等）導入によるエネルギー対策を推進しました。
- ・コロナ禍対策として各教室への換気設備設置や空調機能更新等、学びの継続に必要な環境整備を図りました。

2) 情報環境整備

- ・学園DX推進計画に基づき、中期計画前半期における課題として、教育・研究活動及び事務局業務に係るデジタルライゼーション（情報化）に取り組みました。
- ・ビッグデータへの対応等に向けて、DWHの高機能化やAI導入に向けたフィジビリティスタディについて、次年度以降も継続してキャッチアップを進めます。
- ・学園基幹業務システム（NFU_OFFICE）のリプレースは概ね計画通り進捗しました。
- ・経営情報サブシステムでは、財務・会計は電子帳簿保存法やインボイス制度等(注24)に対応したクラウドパッケージ型システムの導入に向けて、システム移行準備に着手しました。また、労務管理システムでは、各種手続きのデジタル化に向けて新たなクラウドパッケージ型システムの導入に向けた準備を進めています。
- ・事務局業務のデジタル化及び業務改革を一層推進するため、新グループウェア導入を決定しました。
- ・ChatGPTについて、国策や他大学動向等の情勢分析を進めるとともに、次年度以降の対応に向けて検討・準備を進めます。

<注 記>

(注1)【デジタルトランスフォーメーション (DX)】

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。(「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン(DX 推進ガイドライン)Ver. 1.0」平成30年12月 経済産業省)

(注2)【エンrollment・マネジメント(enrollment management)】

学生の入学前から、在学中、卒業後までの学びを一貫してサポートする総合的な学生支援策。

(注3)【データサイエンス教育】

学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、かつ適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的として、数理・データサイエンス・AIに関する知識及び技術について体系的な教育を行うものを文部科学大臣が認定及び選定して奨励することにより、基礎的な能力の向上を図る機会の拡大に資することを目的とし、政府は令和7(2025)年までに全ての大学・高専生が初級レベルを習得する目標を掲げている。

(注4)【ふくし・マイスター】

本学が採択された文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」(取組期間:平成26~平成30年度)の一環として、本学独自の所定の地域志向科目を取得し、学びの振り返り(リフレクション)を行った学生を、卒業時に「ふくし・マイスター」の呼称で認定し、修了証を授与する制度。平成27(2015)年度以降の入学者を対象とし、ふくしの視点とともに市民力やボランティア精神・リーダーシップを兼ね備え、地域住民とともに課題解決に当たることができる人材(人材)育成を目指している。

(注5)【多職種連携教育プログラム】

多職種連携教育の体系的な取り組みとして、専門職の職場や地域社会における様々な課題に応じた多職種連携を実践的・体験的に学び、課題に対応する資質・能力を高めるための教育プログラム。学生は学部ごとに設定されたテーマに沿って指定の科目を履修。その内容は、多職種連携に係る基礎的理解から、他の職種・分野等に係る理解を経て、多職種連携教育(IPE)の方法による取組みに至る3つのステップにて構成され、Step1~Step3すべての条件をクリアし、所定の申請手続きを行うことで多職種連携教育プログラムの修了証が授与される。

(注6)【文部科学省助成事業:DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業】

就業者・失業者・非正規雇用労働者等に対し、デジタル、グリーン、イノベーション喚起等の成長分野を中心に就職・転職といったキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた社会のニーズに合ったプログラムを実施するもので、大学・専門学校・高等専門学校等が労働局、企業、業界団体等産業界と連携して教育プログラムを提供するとともに就職・転職等労働移動の支援を実施するプログラムに対して助成を行う事業。

(注7)【CRM】

CRMとは「Customer Relationship Management」の略で、「顧客関係管理」を意味する。顧客情報や行動履歴、顧客との関係性を管理し、顧客との良好な関係を構築・促進することを指す。

(注8)【MAツール】

MAツールとは、新規顧客獲得における一連のマーケティング施策を、管理・自動化・効率化するツールの総称。見込み顧客の管理やスコアリング、見込み顧客の属性別に行うコンテンツの自動配信のほか、Webサイトやブログなどのアクセス解析にも対応する。

(注9)【フォスタリング業務】

里親の広報・リクルート及びアセスメント、里親登録前後及び委託後における里親に対する研修、子どもと里親家庭のマッチング、子どもの里親委託中における里親養育への支援、里親委託措置解除後における支援に至るまでの一連の過程

において、子どもにとって質の高い里親養育がなされるために行われる様々な支援であり、児童福祉法第 11 条第 1 項第 2 号トに掲げる業務に相当する。

(注 10)【大学版ガバナンス・コード】

公共性・公益性の高い高等教育機関である大学が社会的責任を果たすため、自立的・自主的に自らのガバナンスの在り方について定め、公表する行動基準。

(注 11)【FD (Faculty Development) / SD (Staff Development)】

FD：授業内容・方法を改善し、教育能力を向上させるための組織的取り組み。

SD：教職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的取り組み。

(注 12)【GIGA スクール環境整備】

児童生徒向けの 1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想。GIGA とは Global and Innovation Gateway for All の略。

(注 13)【BYOD】

BYOD とは「Bring Your Own Device」の略称で、学生や教職員が個人で所有しているパソコン・タブレット・スマートフォンなどを教育の場面でも使用すること。大学では、レポートやプレゼンテーション資料の作成、学習支援システム(LMS)を活用した予習・復習、e-Learning を用いた自学自習等、日常的な学習活動においてパソコン等を活用している。

(注 14)【アセスメント】

アセスメントとは、学修成果の測定・把握をするために、学生の知識・能力等を測定する方法の総称である。外部団体・企業等が開発するものの他に、近年は大学内で作問等を行い学習到達度の確認に使用している例もみられる。学生の学修成果の評価(アセスメント)について、その目的、学位プログラム共通の考え方や尺度、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針をアセスメントプランと呼ぶ。

(注 15)【ぎふ COC+ (プラス) 事業推進コンソーシアム】

COC+は、COC 事業の発展形として、地方の公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を要請するために必要な教育カリキュラム改革を断行する大学の取り組みを支援する制度。本学は、平成 27 (2015) 年度に本制度に採択された岐阜大学の事業推進コンソーシアム(岐阜県、岐阜大学、本学、中部大学、中部学院大学、名古屋学院大学が連携協定を締結)に協働参画し、継続的に連携事業に取り組んでいる。

(注 16)【私立大学等改革総合支援事業】

『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開(タイプ 1)、「特色ある高度な研究の展開」(タイプ 2)、「地域社会への貢献」(タイプ 3)、「社会実装の推進」(タイプ 4)に全学的に取り組む私立大学等に対し、経常費、設備費、施設費を一体として重点的に支援する文部科学省の事業。

(注 17)【UNIVAS が認定する安全安心認証「UNIVAS Safety and Security Certification」】

全ての競技に共通する安全安心に関わる推奨すべき事項(大学や競技団体の安全管理体制のあり方や、頭頸部外傷、脳震盪、熱中症、心停止の重大事故の予防策を明記した「UNIVAS 安全安心ガイドライン」)を策定し、その推進を主体的に行っている大学、競技団体に「安全安心認証」を付与するとともに、有事における補償制度を設け、安全安心に係る環境整備の促進や組織マネジメント能力向上に繋げる取り組み。

(注 18)【薄型 CLT (Cross Laminated Timber)】

CLT は Cross Laminated Timber (クロス・ラミネイティッド・ティンバー)の略称で、ひき板(ラミナ)を並べた層を、板の方向が層ごとに直交するように重ねて接着した大版のパネルを示す建築用語。

(注 19)【バイアウト制度】

研究代表者等が研究プロジェクトに専念できる時間を拡充するため、所属研究機関の研究者が行う業務として位置付け

られた、①研究活動、②組織の管理運営事務を除く、研究者が本来行う必要がある教育活動等及びそれに付随する事務等の業務を対象とし、当該研究プロジェクトの直接経費から、自らが担っている業務のうち研究以外の業務の代行にかかる経費の支出（パイアウト）を可能とする制度。

(注 20)【KPI】

KPIとは「Key Performance Indicator」の略語で、「重要業績評価指標」と訳され、事業目標を達成するために実行すべきプロセスが、適切に実施されているかを数値化して評価するもの。

(注 21)【クラウドファンディング】

クラウドファンディングとは、「群衆（クラウド）」と「資金調達（ファンディング）」を組み合わせた造語で、多数の人による少額の資金が他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うことを意味する。ソーシャルファンディングとも呼ばれる。

(注 22)【トワイライトスクール事業】

放課後等に小学校施設を活用して、学年の異なる友達と自由に遊んだり、学んだり、体験活動に参加したり、地域の人々と交流したりすることを通じて、自主性、社会性、創造性などを育む事業です。

(注 23)【三法人連携】

本学園創立者である鈴木修学先生が創立した宗教法人法音寺、理事長を務められた社会福祉法人昭徳会と本学（学校法人日本福祉大学）の3つの法人が、鈴木修学先生の志を受け継ぎ、連携して諸事業に取り組むこと。

(注 24)【電子帳簿保存法やインボイス制度】

令和4（2022）年1月施行の改正電子帳簿保存法では、各税法で原則紙での保存が義務づけられている帳簿書類について、一定の要件を満たした場合に電子データによる保存を可能とする規定（紙保存の特例に関する規定）及び、日々の取引にかかわる書類を電子データでやり取りしている場合の電子データの保存義務等を定める規定（電子取引に係る情報の保存義務の規定）が設けられ、従来どおり紙で保存することが認められる猶予期間は令和5（2023）年12月31日までとなっている。

インボイス制度は、益税の排除や軽減税率への対応を目的とした、新しい仕入税額控除の仕組みで、仕入税額控除をするために、帳簿と適格請求書発行事業者が発行した適格請求書（通称 インボイス）の保存が求められる。